

定住自立圏と連携中枢都市構想におけるたつの市の役割と方針を確認。

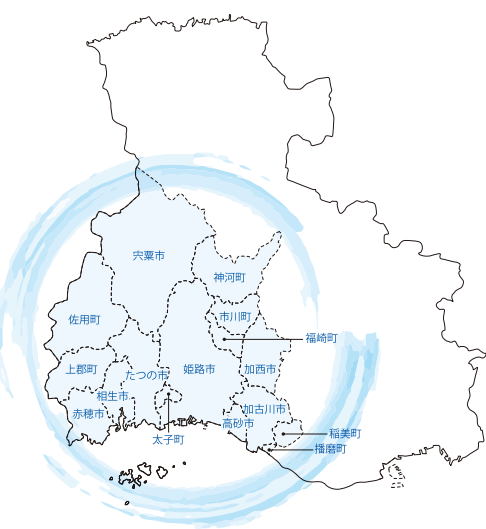
# 重複サービスの効率化と地域特性を活かした施策を強化。

現在約1億3000万人の日本の人口も、このままの少子傾向が続くと、2060年には8674万人と4300万人以上が減少すると試算されています。(国立社会保障・人口問題研究所調べ)人口の多くは、東京・名古屋・大阪の三大都市圏に集中し、地方の過疎化はとどまることを知らず、公共サービスの提供は無論、自治体として成立できない近未来が想定されています。

そこで政府では、「まち・ひと・しごと創生の長期ビジョンと総合戦略」を策定し、総務省を軸に地方が自立し責任を持って戦略を進めていくための取り組みが本格始動しています。



## 地方中枢拠点都市構想イメージ



※地方中枢拠点都市構想とは、超高齢化・人口減少社会にあって、個々の自治体ではなく、地方都市が相互に連携し、暮らしや経済を考えたという取り組みです。

この確認をしました。

質問を受けた栗原市長からは、「現時点で、たつの市を含む近隣市町の課題でもある人口減少、地域医療、産業の活性化、雇用対策などの課題に対し、近隣市町が連携協力することで圏域全体の生活機能を確保し、人口定住を進めようとしている」とし、中でも播磨科学公園都市の医療・福祉・健康施設の充実と共に定住施策につなげていきたいとの回答を得ました。

また一方で連携中枢都市圏については定住自立圏よりさらに広範囲でより大きな役割を担うとし、近隣市町と重複する諸施設やサービスを圏域全体で活用し、その効率化を図りたいと回答しました。

併せて、定住自立圏と連携中枢都市構想のいずれにも重複して加盟できるのですか?という永富議員の質問には、2つの自立圏や連携中枢都市構想に加盟している都市も存在しているため、制限がないことを確認しました。

## 旧龍実校跡地を専門学校に? 少子化時代において、継続性を危惧。

現在、たつの市では旧龍野実業高等学校校跡に専門学校を誘致しようとする協議をはじめている。永富議員の考え方としては18歳人口が減少する中、なぜ今学校なのか?現校舎の多くは耐震基準を満たしておらず、補修や建て替えにも大きな費用を要する。また姫路市でも専門学校は便利な駅前立地であるのに対し、龍野実業高等学校の立地は不便であり需要や継続性を危惧している。代替案としては、老人の憩いの場として、また定住促進のために、若年世帯や新婚世帯のための安価な賃貸住宅などを考えたほうが時代背景にあっているのではないかと考えている。

同時に「税金や助成金を考えると、市民の理解は得られないのではないか?とする永富議員に対し、井上企画財政部長からは「兵庫県からの龍実校跡地無償譲渡の条件として、公共的施設であることが求められ、かつ当該地域が第2種中高層住居専用地域であることを考えるとこれまでどおりの文教施設が望ましい」と考えている。果たして子どもが集まるのか?という質問には、特化した専門性があれば成立するかと考えている。若者が集う学校ならば活性化につながる地域イメージ向上にもなる。交流人口の増加や地域経済への波及に期待ができるのではないかと考えている。いずれにしても、今一步を踏み出したところなので、今後協議を重ねていきたい」との回答を得ました。



旧龍野実業高等学校